

モンゴル経済概況

2017年3月

日本貿易振興機構（ジェトロ）

海外調査部 中国北アジア課

【免責条項】

本資料で提供している情報は、ご利用される方のご判断・責任においてご使用下さい。ジェトロでは、できるだけ正確な情報の提供を心掛けておりますが、本資料で提供した内容に関連して、ご利用される方が不利益等を被る事態が生じたとしても、ジェトロは一切の責任を負いかねますので、ご了承下さい。

禁無断転載

目次

1. モンゴルの基礎データ
2. 最近の政治動向
3. 名目GDPの推移
4. 実質GDP成長率の推移
5. 産業別GDP構成比の推移
6. 固定資産投資
7. 対外貿易の推移
8. 名目工業生産の伸び率
9. 貨物輸送量
10. 物価(CPI)
11. 予算歳入・歳出伸び率の推移
12. 貸出残高
13. M2の推移
14. 金利
15. 対ドル・対円の為替レート
16. 外貨準備高
17. 主要国別輸出入
18. 主要輸出品目
19. 主要輸入品目
20. 主要国・地域別直接投資額
21. 主要業種別直接投資額
22. 産業別直接投資額
23. 投資企業数
24. 日系企業新規進出事例
25. モンゴル企業の動向
26. 日本からの直接投資
27. 日本との貿易概況
28. 日本との主要貿易品目

1. モンゴルの基礎データ

国名：モンゴル国

面積：156万6,600平方キロメートル

人口：313万3,717人(2017年2月24日現在)

首都：ウランバートル

民族：モンゴル人(全体の95%)およびカザフ人等

言語：モンゴル語(公用語)、カザフ語

宗教：チベット仏教等(1992年2月の新憲法は信教の自由を保障)

政体：共和制(大統領制と議院内閣制の併用)

行政区分：21県、15省

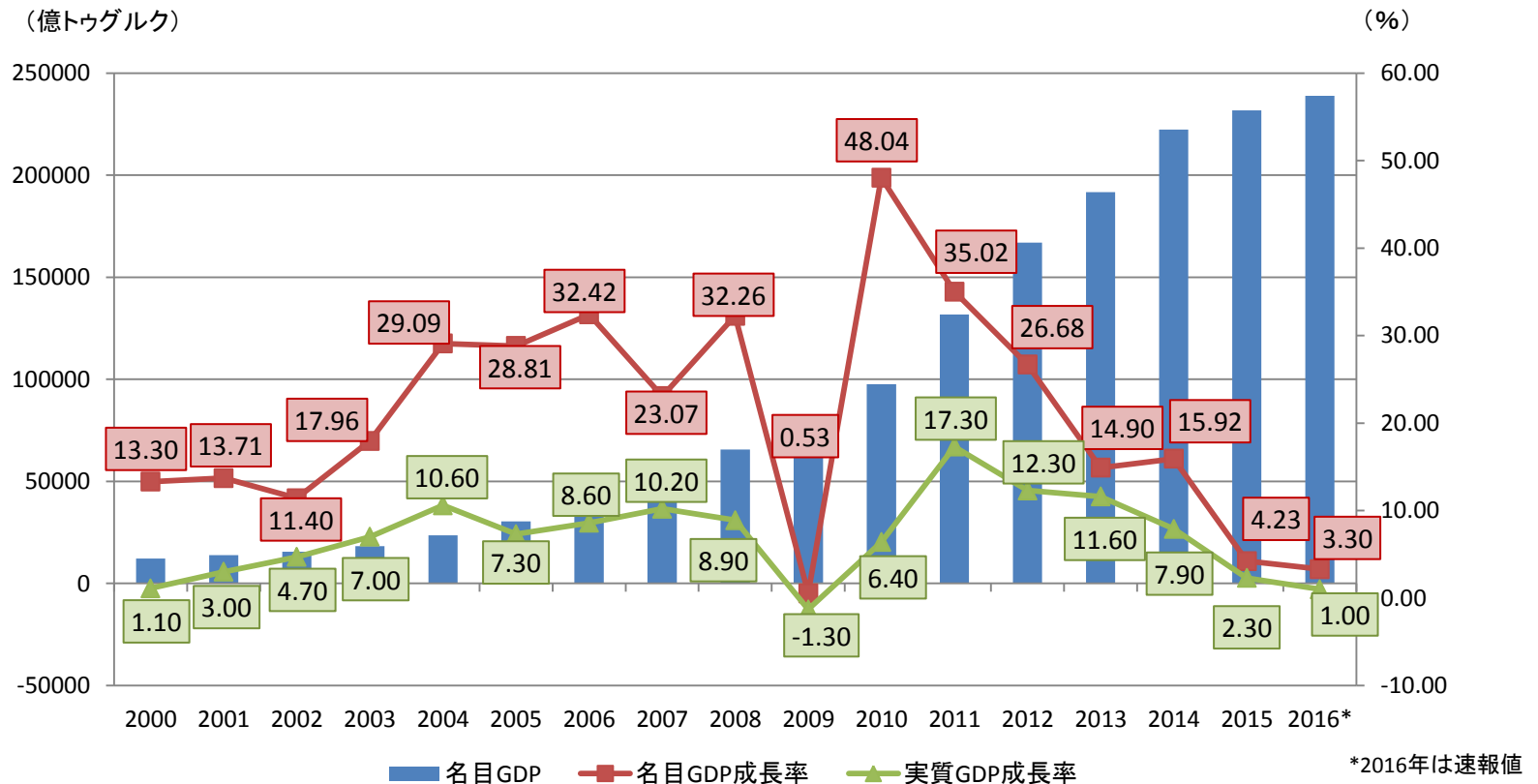
通貨：トゥグルク(100トゥグルク=約4.58円)(2017年2月24日現在)

2.最近の政治動向

- 2016年11月8日、在モンゴル日本国特命全権大使として高岡正人氏が任命された。前任の清水武則氏は、1977年からモンゴル国立大学に留学。4回目のモンゴル在勤として2011年9月1日から在モンゴル特命全権大使を務めた。
- 2016年12月16日、PM2.5の汚染レベルがウランバートル市で1985マイクログラムを記録した。WHOが安全レベルとみなす水準の約80倍、大気汚染が深刻な北京の約5倍の数値である。住民たちは抗議運動を行い、各国の国際メディアでも取り上げられた。
- 2017年1月29日、第7回国会総選挙で政権を失った民主党は党首選を実施した。元首相アラタンフヤグ氏、元教育大臣ガントゥムル氏、元産業大臣エルデネバット氏、元社会福祉大臣、国会議員エルデネ氏、国会議員バットザンダン氏が出馬し、党員約8万人の投票の結果、エルデネ氏が当選した。
- 2017年2月19日、モンゴル政府と国際通貨基金(IMF)は、モンゴル政府がIMFから3年間で約4億4,000万ドル(SDRでは3億1,450万5,000SDR)の融資を受けることについて実務者レベルで合意したと発表した。このほかに、アジア開発銀行(ADB)、世界銀行、日本および韓国などが合わせて30億ドルに上る支援を行う見通した。また、中国人民銀行も15億人民元の通貨スワップ協定を少なくとも3年延長するとしている。

3. 名目GDPの推移

2016年の名目国内総生産は23兆8,864億トウグルク。名目成長率は3.3%（実質1.0%）であった。GDP実質成長率は、2015年に続き小幅な伸びにとどまった。

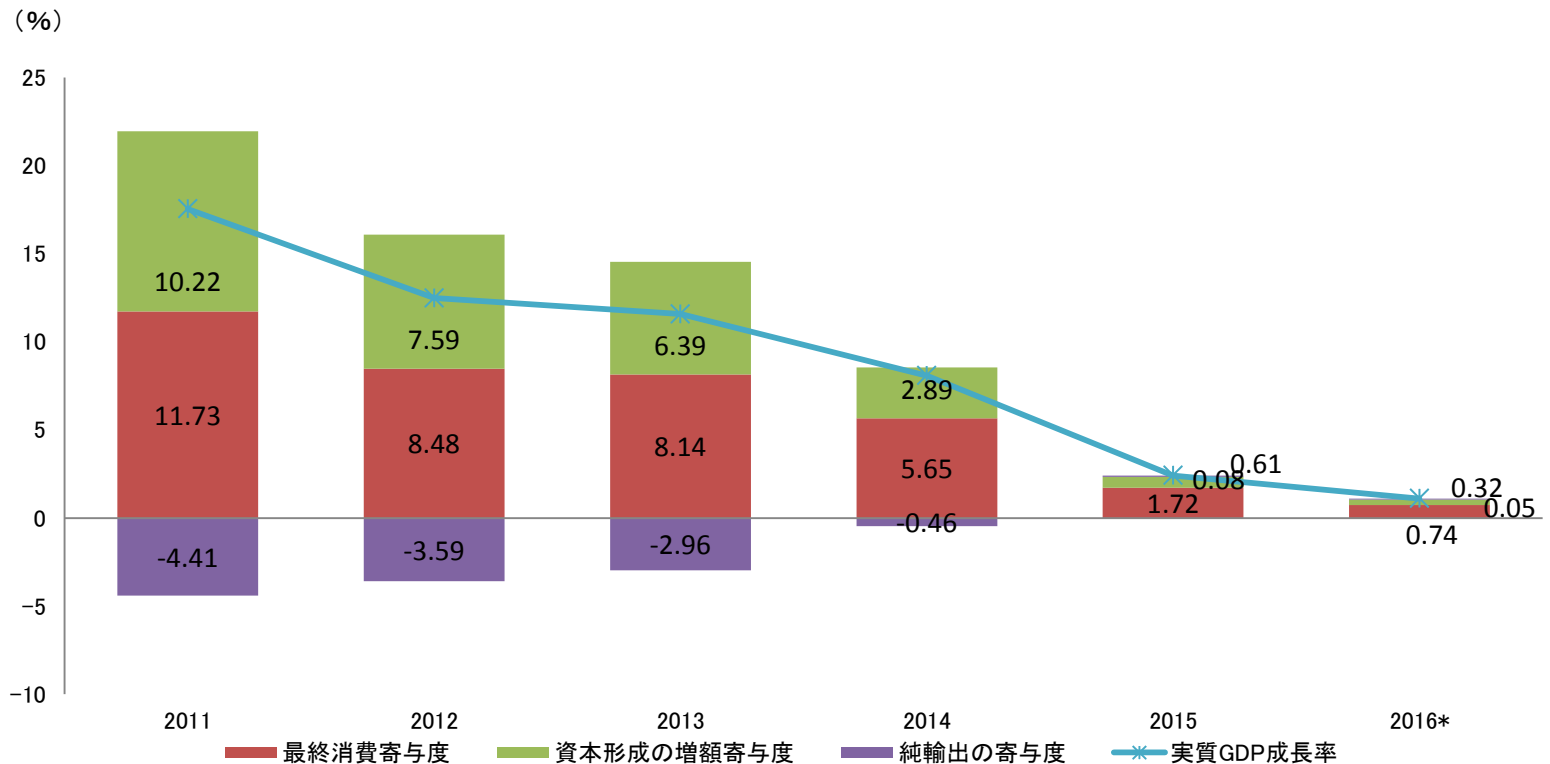


出所: 国家統計局

(生産額による定義)

4.実質GDP成長率の推移

2016年における最終消費額による実質国内総生産成長率は、1.1%。需要項目別の寄与度は、最終消費が0.74ポイントと最も高く、純輸出の寄与度が0.05ポイントと最も低かった。



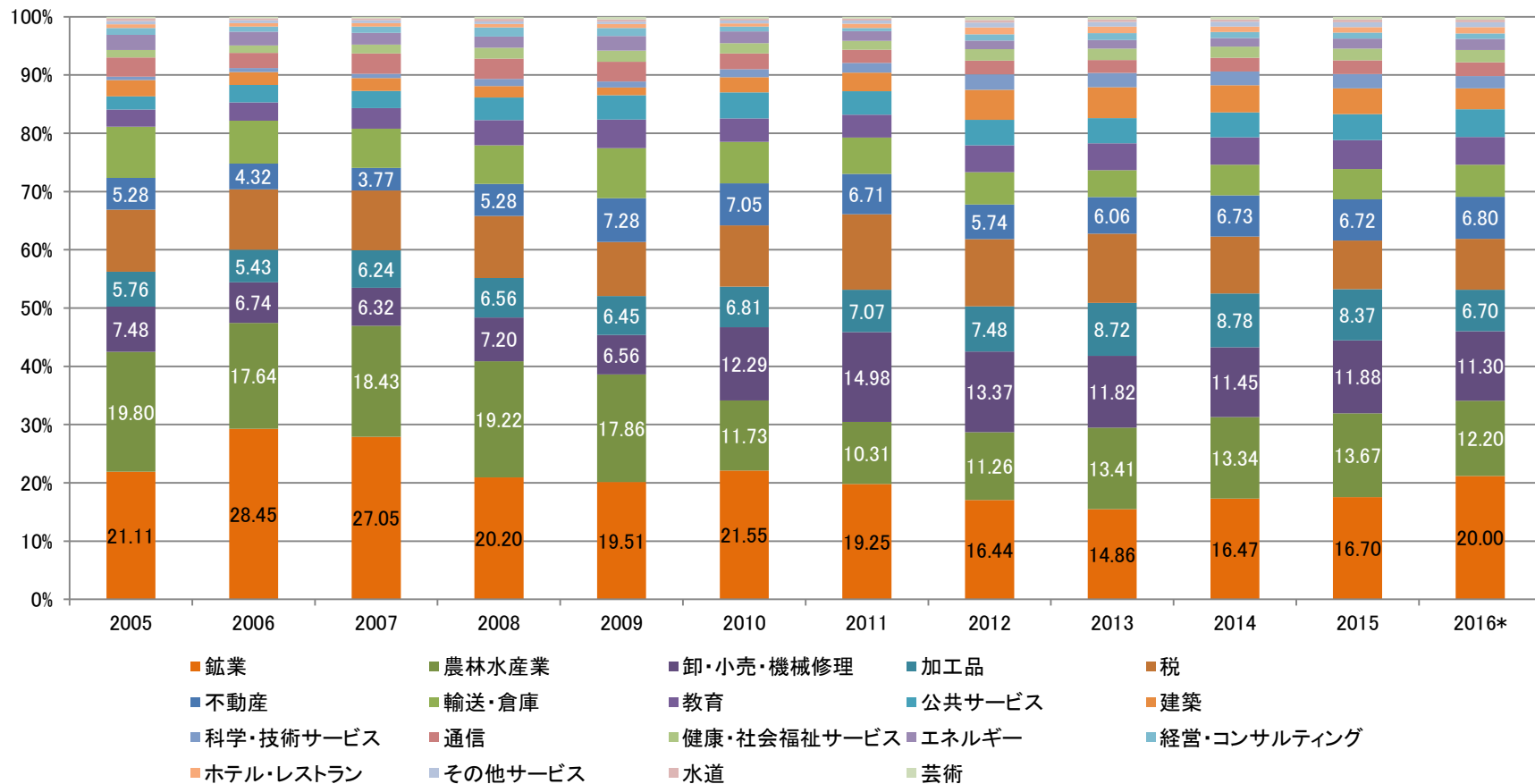
*2016年は速報値

出所: 国家統計局

(最終消費額による定義)

5. 産業別GDP構成比の推移

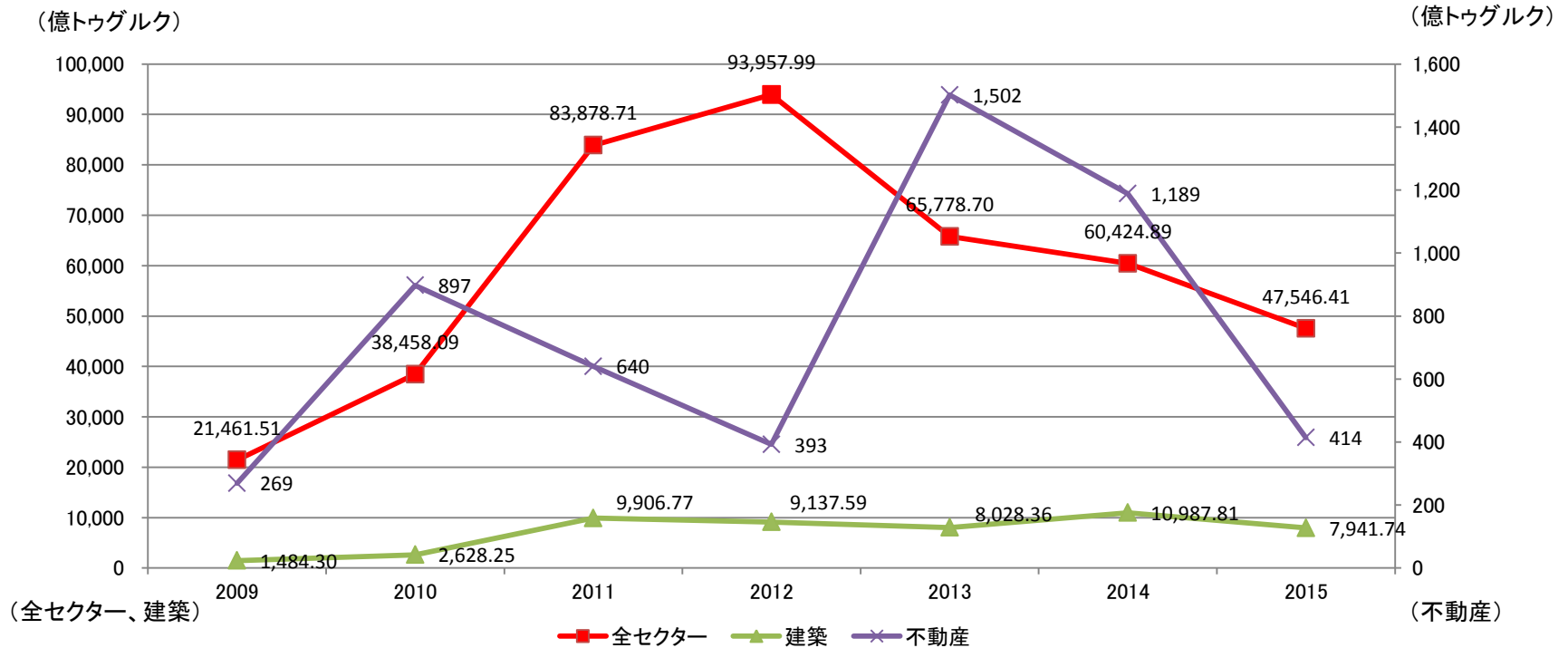
2016年時点でGDPを構成している5大産業分野は、2015年同様に鉱業、農林水産業、卸・小売り・機械修理、加工品、不動産である。2016年は、鉱業の構成比が前年比3.3ポイント増加した。一方で農林水産、卸・小売・機械修理、加工品の3分野の構成比が低下した。



*2016年は速報値

6. 固定資産投資

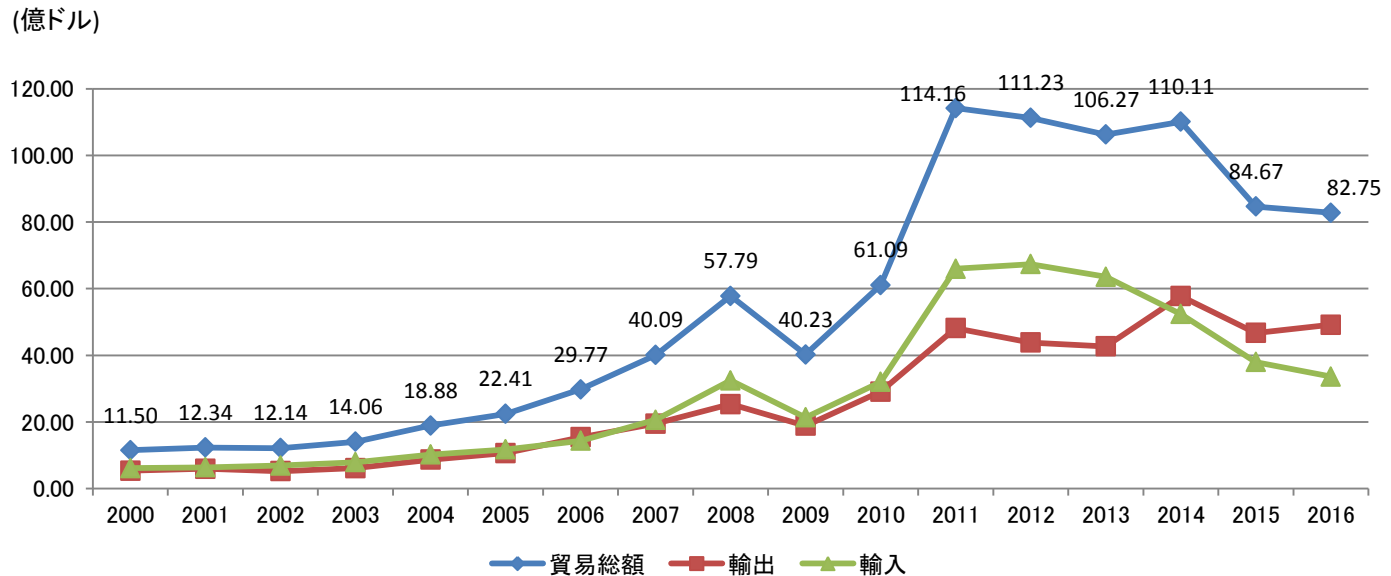
不動産投資は、建築業の価格安定化プログラムや8%の住宅ローンプログラムを背景に2013年まで急成長したが、不景気と住宅の供給過剰が原因で2014年以降は下がり続けている。



出所: 国家統計局

7. 対外貿易の推移

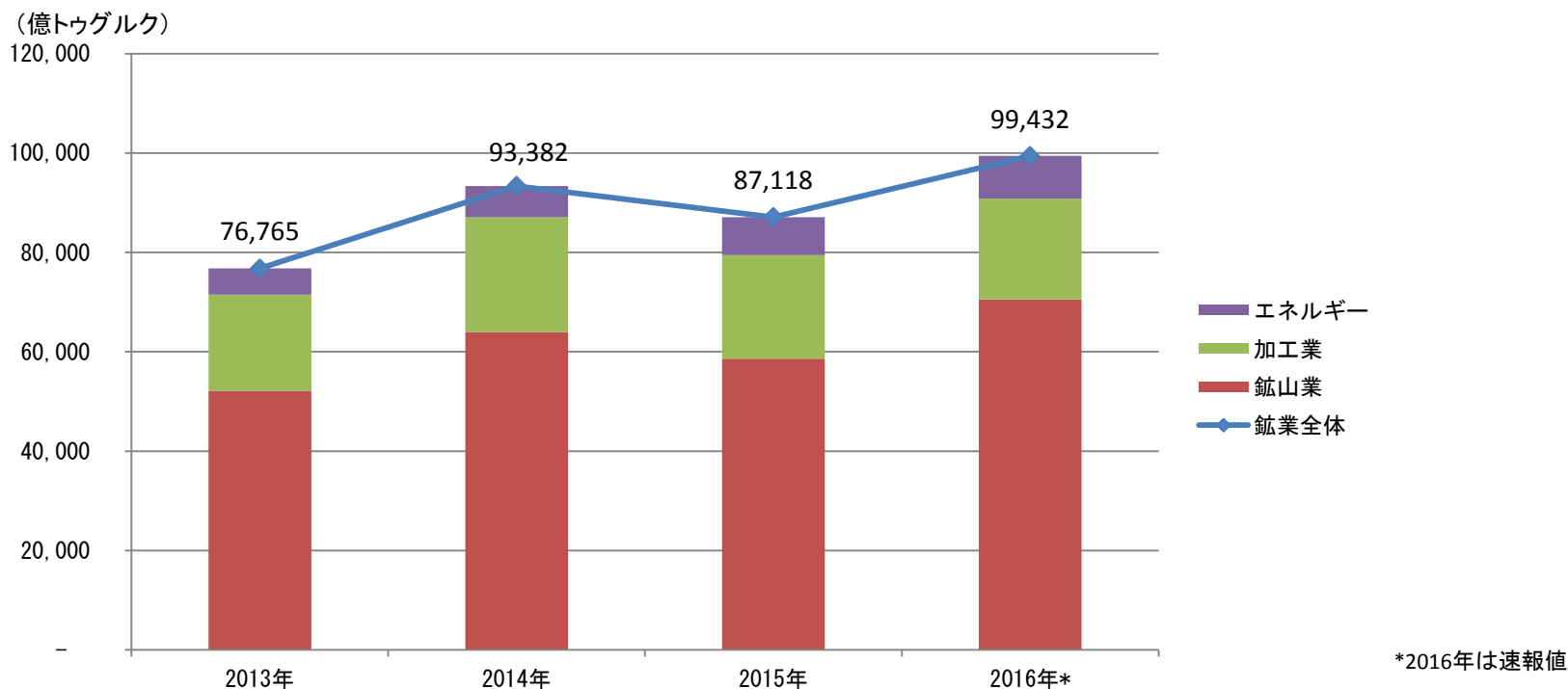
2016年の貿易総額は、前年比2.3%減の82億7,500万ドルとなった。輸出額は49億1,700万ドル、輸入額は33億5,800万ドルであった。貿易収支は、前年比78.7%増の15億5,900万ドルの黒字を計上した。



出所: 国家統計局

8. 名目工業生産の伸び率

2016年における鉱工業生産額は、前年比14.1%増の9兆9,432億トウグルクとなった。14.1%の伸びは、ほぼ全て工業生産の70%以上を占める鉱山業の生産が約2割成長したことによってもたらされた。

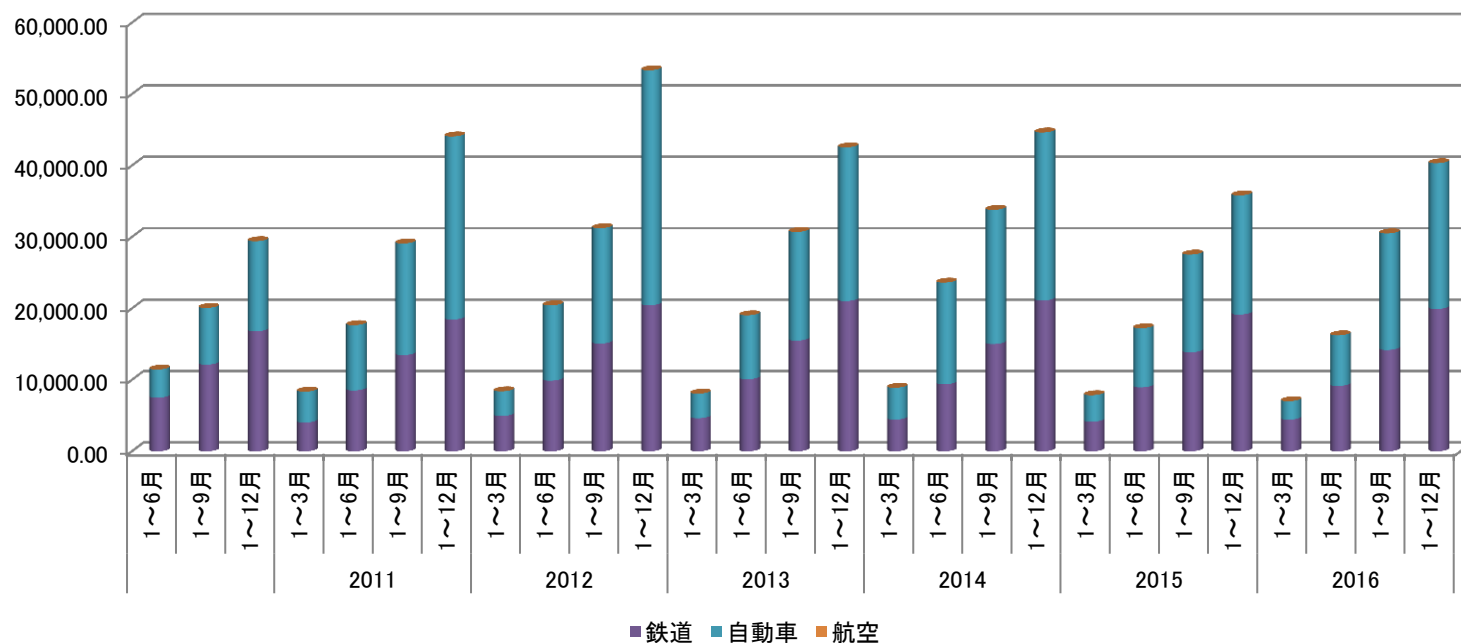


出所: 国家統計局

9.貨物輸送量

2016年の輸送総量は前年同期比12.6%増の4,034万トンだった。交通手段別輸送量の構成比は、鉄道と自動車がほぼ5割ずつを占めている。

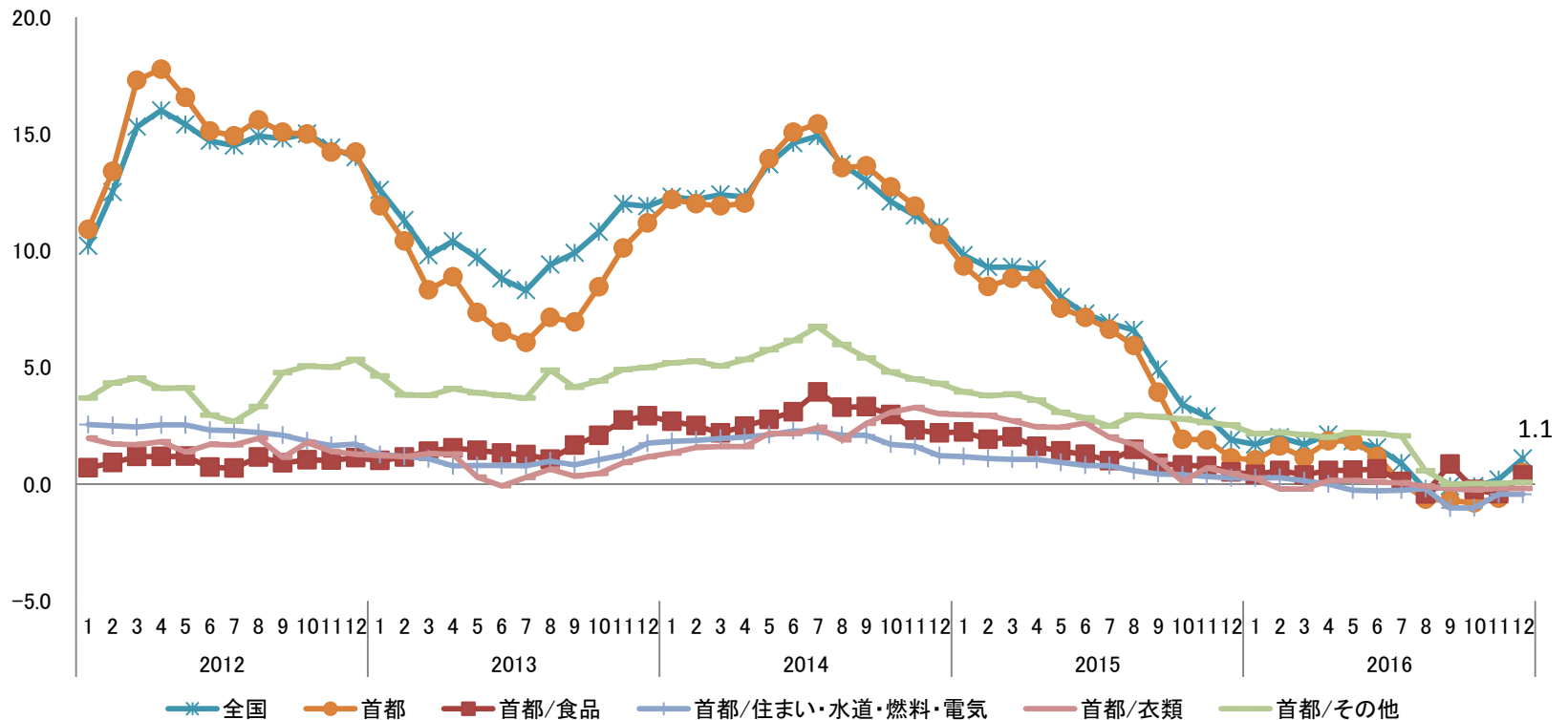
(1,000トン、増加分)



出所: 国家統計局

10.物価(CPI)

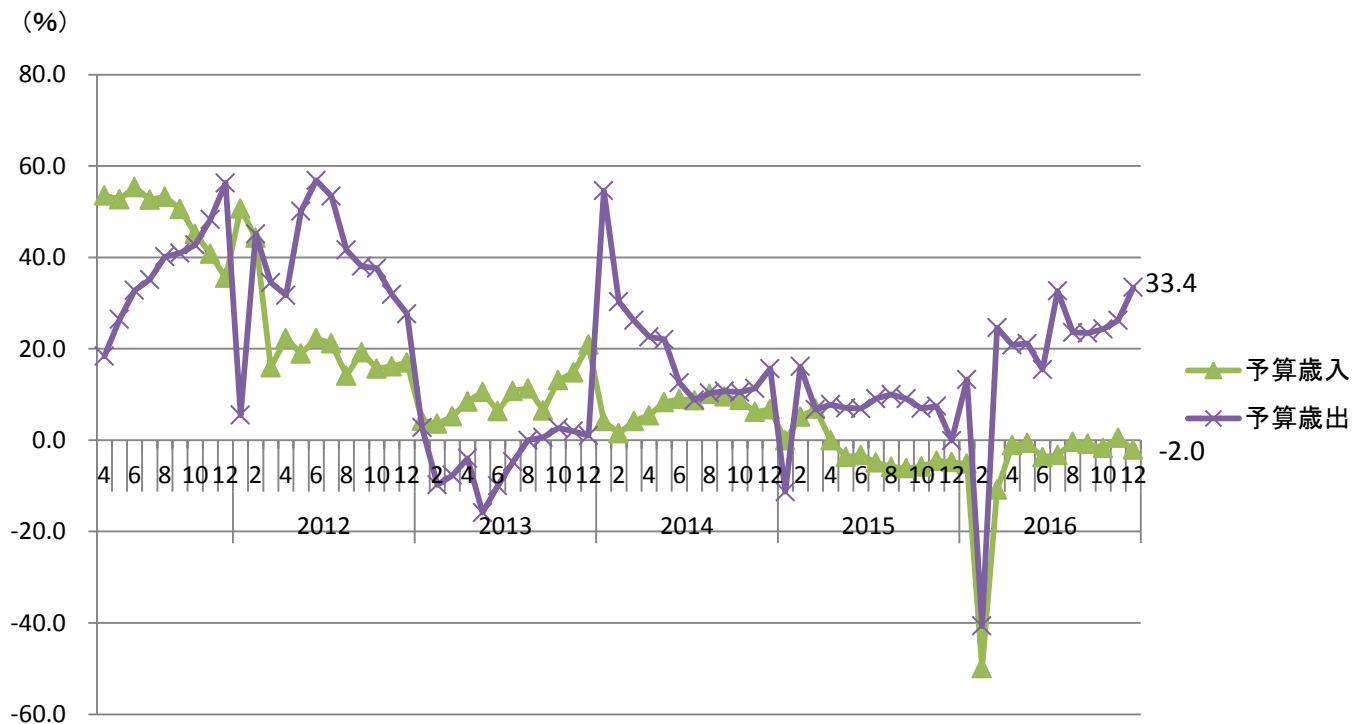
CPIは、2016年8月には1990年度以降初めてマイナスに転じ、前年同月比-0.2%となったが、2016年11月から再びプラスに転じ、2016年12月には前年同月比1.1%となった。



出所:モンゴル銀行

11. 予算歳入・歳出伸び率の推移

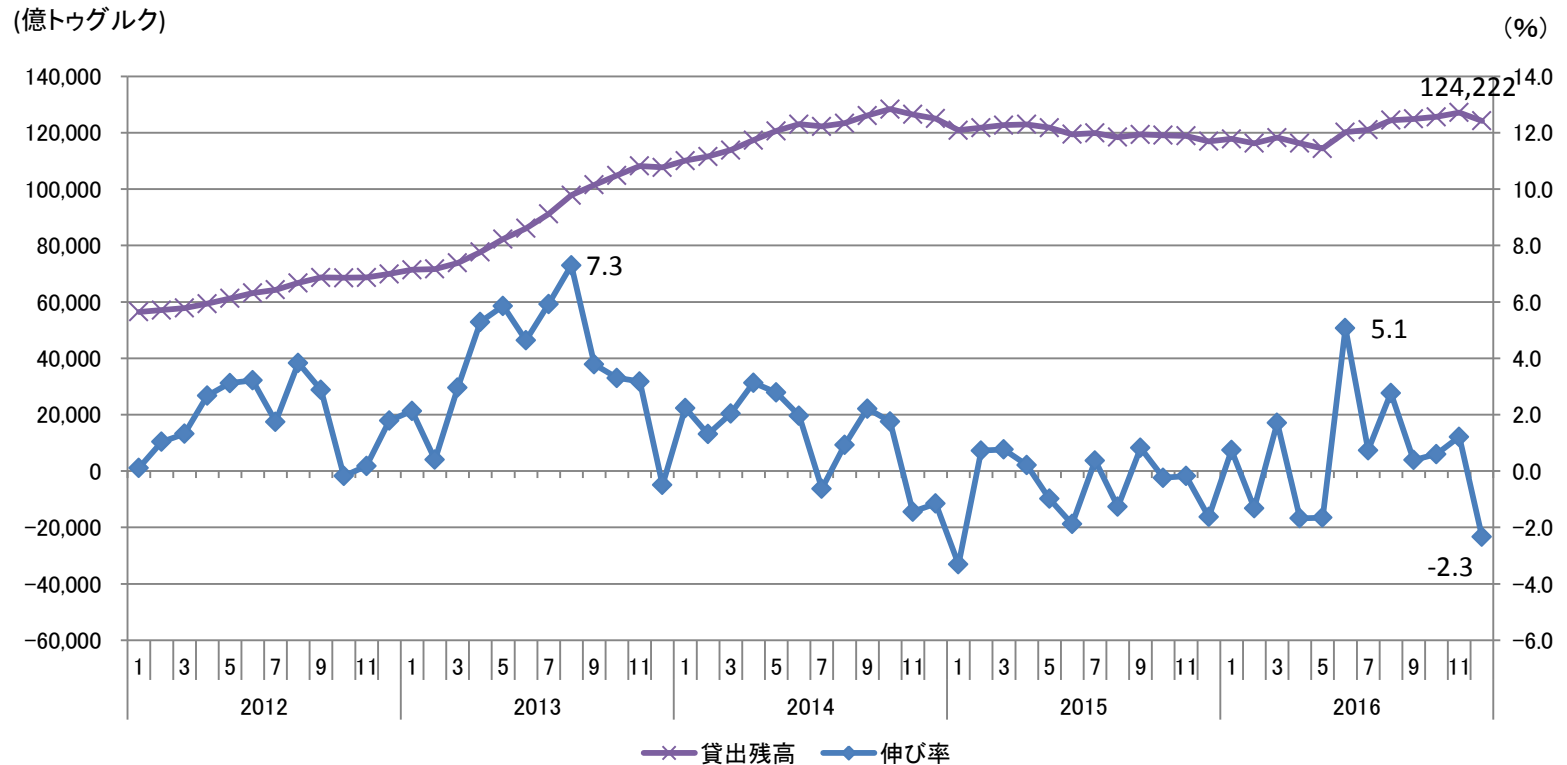
2016年12月には、予算歳入は前年同月比2.0%減の5兆8,521億トゥグルク、予算歳出が前年同月比33.4%増の9兆5,199億トゥグルクとなり、予算赤字の増大が加速した。



出所: モンゴル銀行

12.貸出残高

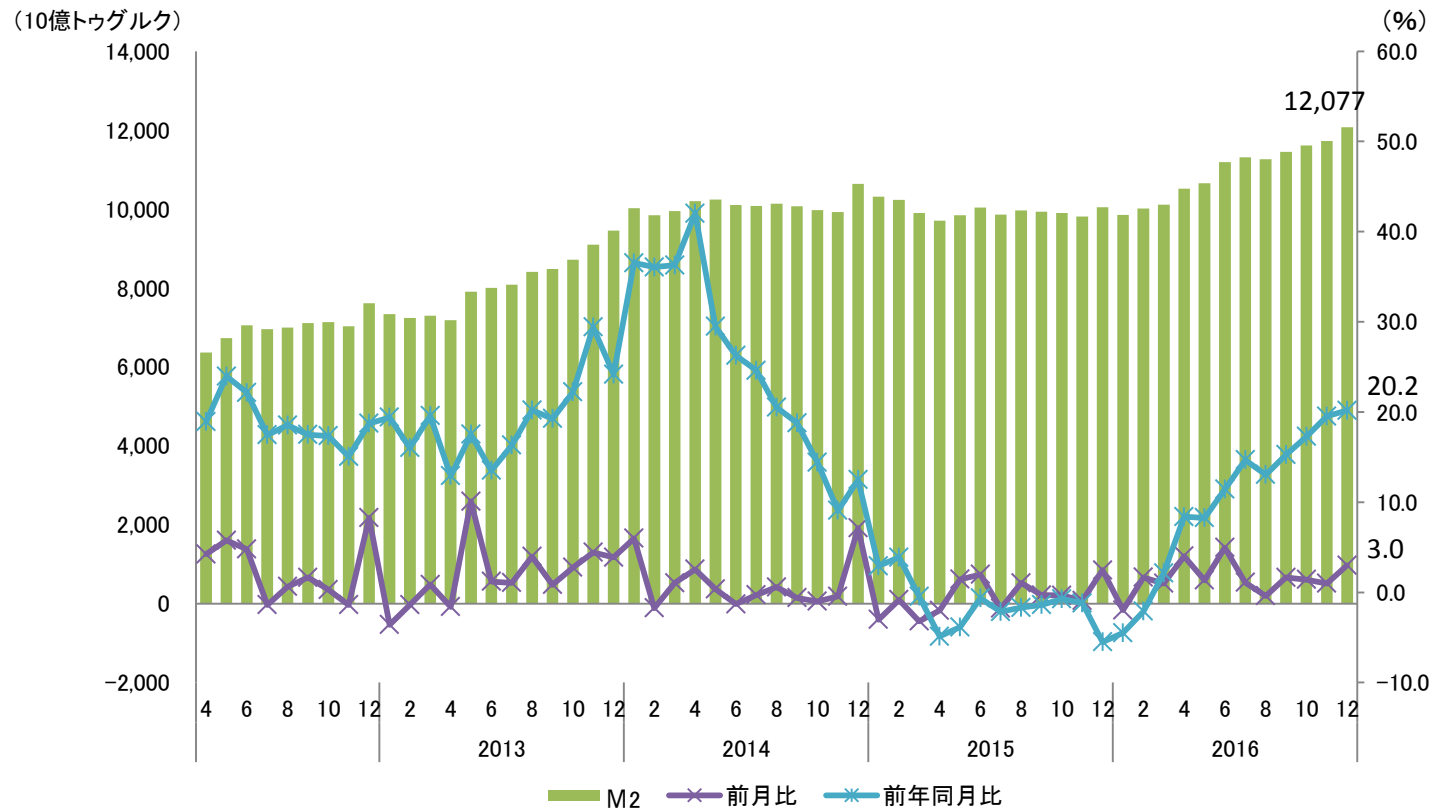
2016年において、国会総選挙が行われた6月における貸出残高の伸び率は5.1%と、2013年8月の7.3%以降もっとも高い水準に達したが、12月にはマイナスに転じ、前月比2.3%減の12兆4,222億トウグルクとなった。



出所: 国家統計局

13.M2の推移

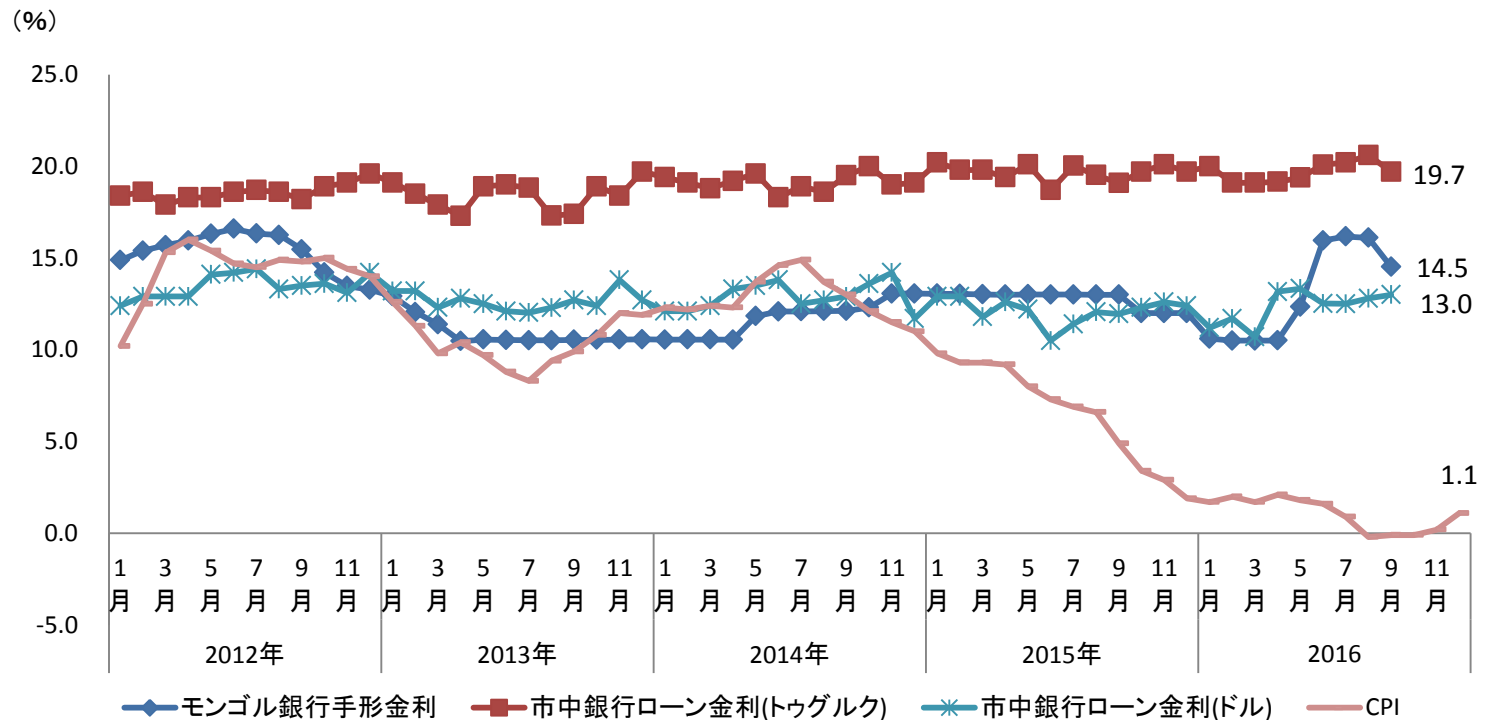
2016年12月時点におけるM2の残高は、約12兆トウグルクで、前年同期比約2割増加した。



出所: 国家統計局

14.金利

2016年12月における市中銀行トゥグルク建てローン金利は19.7%、ドル建てローン金利は13.0%、モンゴル銀行手形金利は、14.5%だった。



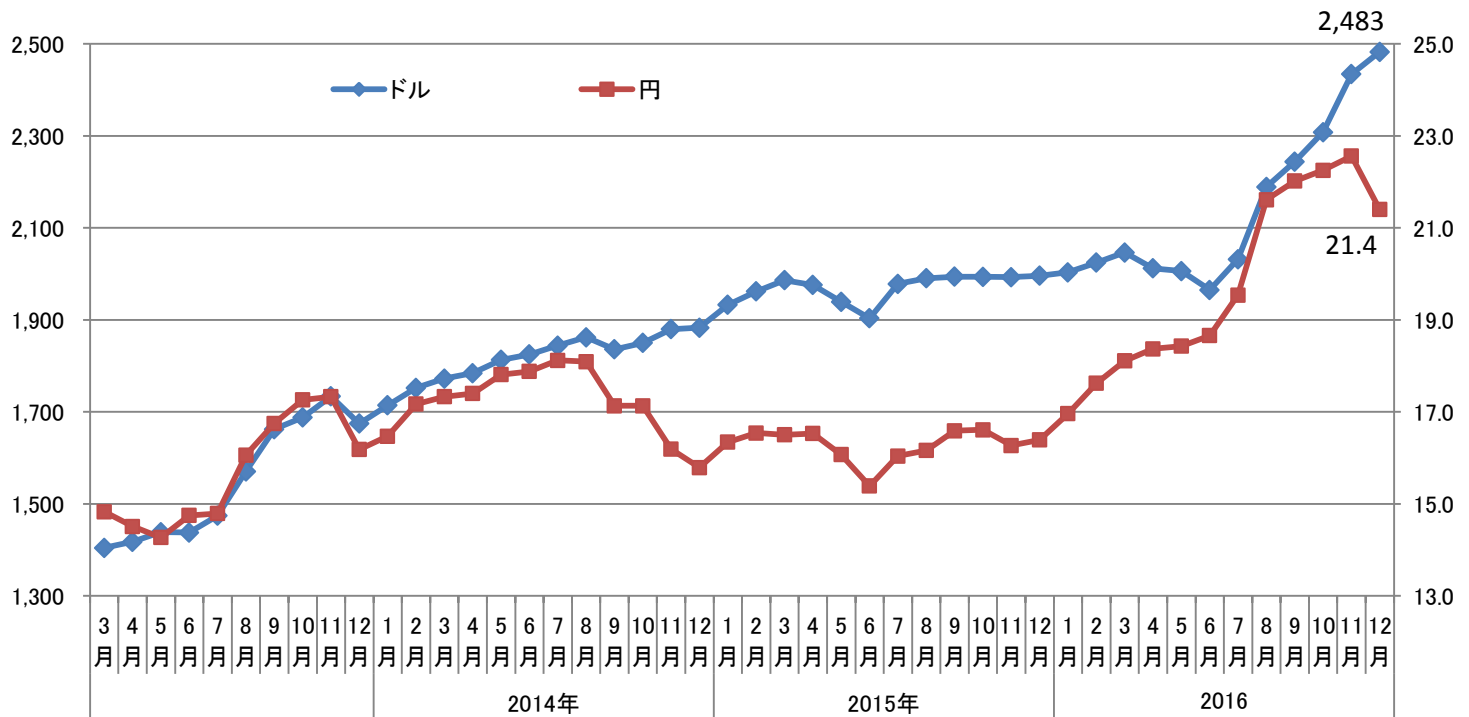
出所:モンゴル銀行

15.対ドル・対円の為替レート

トゥグルクの対ドル・対円レートは2016年半ば頃から下落が加速(トゥグルク安)したが、対円レートは12月に上昇に転じ、1円=21.4トゥグルクとなった。

トゥグルク/ドル

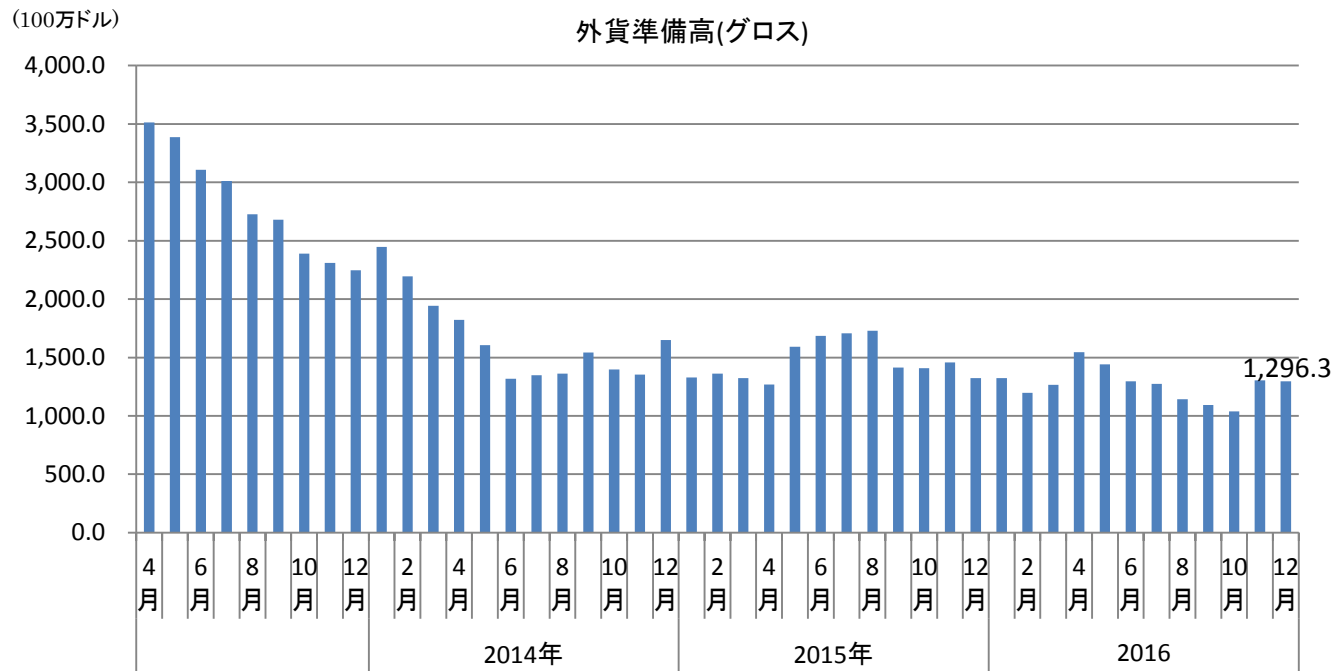
トゥグルク/円



出所:モンゴル銀行

16.外貨準備高

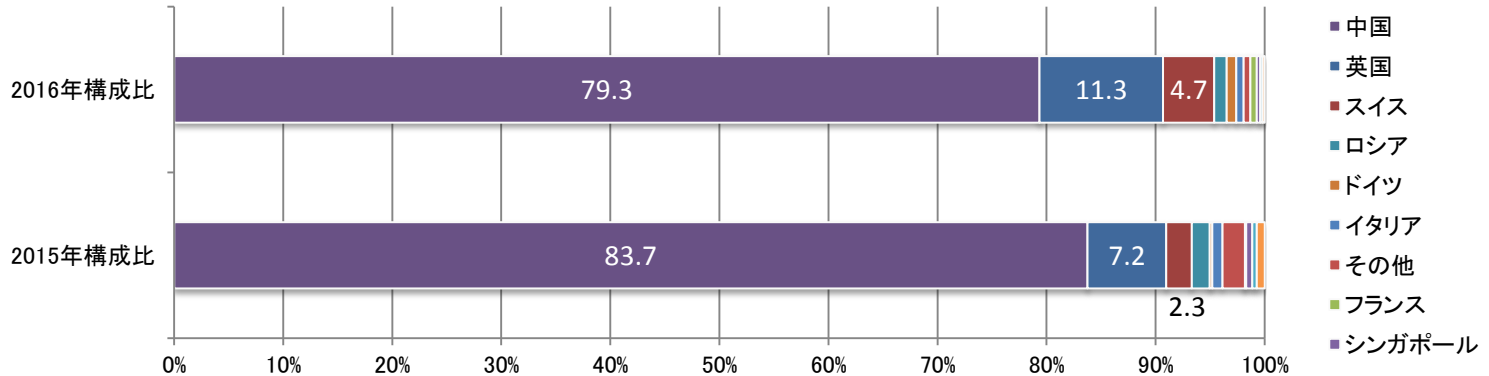
2016年末時点のグロス外貨準備高は、前年同期比約268万ドル(2.0%)減、前月比76万ドル(0.6%)減の12億9,630万ドルだった。



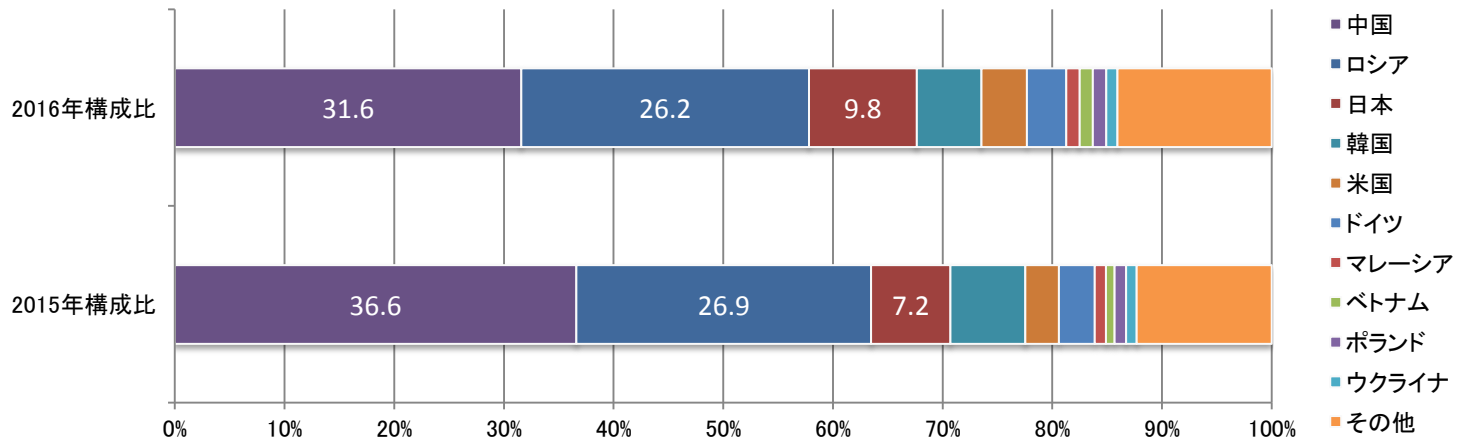
17.主要国別輸出入

2016年の輸出先は中国向けが最大で前年同期比4.4ポイント減の79.4%。輸入は第1位の中国と第2位のロシアの実績がそれぞれ5ポイント、0.7ポイント減少した。日本からの輸入は2.6ポイント上昇し、9.8%を占めた。

輸出相手国



輸入相手国



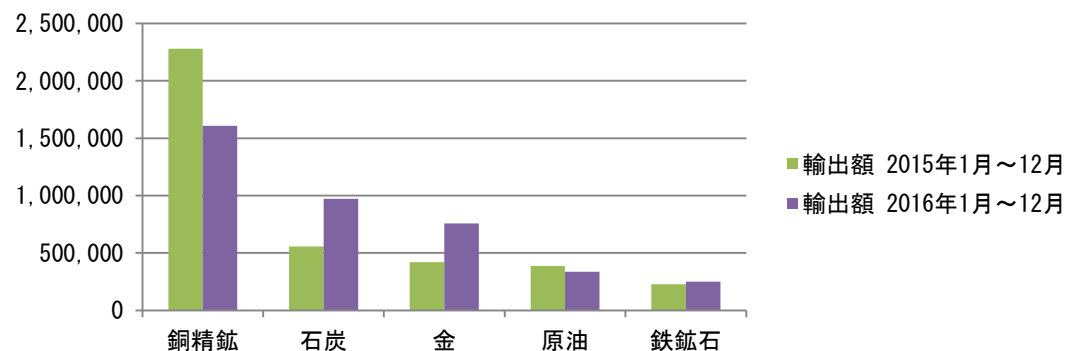
18.主要輸出品目

2016年の銅精鉱の輸出量は5.7%伸びたが、輸出額が約3割減少した。石炭と金は数量・金額ともに急増した。カシミアは、数量が8.5%増、金額は2.4%減。輸出量が75.6%増加したレアメタルの輸出額は約4倍となった。

(1,000ドル)

輸出品目	単位	2015年		2016年		輸出量の変化率(%)	輸出額の変化率(%)
		輸出量	輸出額	輸出量	輸出額		
銅精鉱	1,000トン	1,477.8	2,280,135.3	1,562.0	1,607,639.3	5.7	-29.5
石炭	1,000トン	14,472.6	555,923.2	25,809.3	973,015.1	78.3	75.0
金(未精錬・半精錬)	トン	11.3	420,567.6	19.2	758,408.7	69.9	80.3
原油	1,000バレル	8,135.2	387,217.3	8,015.9	337,180.6	-1.5	-12.9
鉄鉱石	1,000トン	5,065.1	227,199.7	6,084.8	249,890.5	20.1	10.0
カシミア	トン	4,988.2	197,181.0	5,413.5	192,534.6	8.5	-2.4
亜鉛	1,000トン	84.1	101,658.5	126.0	145,412.7	49.8	43.0
電気銅	トン	12,371.3	66,674.6	15,890.6	74,188.5	28.5	11.3
蛍石	トン	280.1	65,487.0	248.9	58,984.6	-11.1	-9.9
レアメタル	1,000トン	54.0	9,621.0	94.8	38,319.8	75.6	298.3

(1,000ドル)



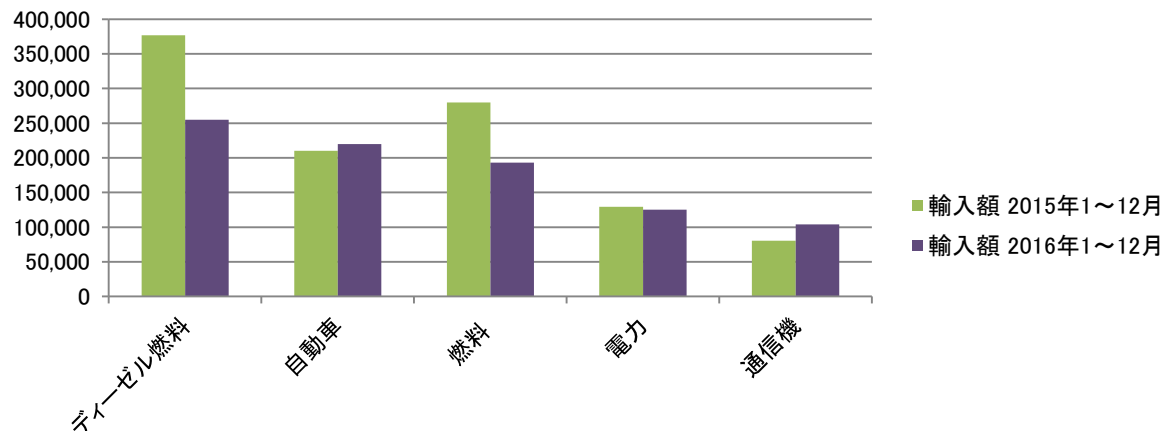
19.主要輸入品目

主要輸入品目のうち、2016年の輸入量が最も大きく減少したのはディーゼル燃料で前年比16.3%減の約55万トン。一方、土地・石を処理する機械の輸入量が横ばいだったものの輸入額が約4割減少した。通信機器は輸入量が減少する一方、輸入額が3割増加し約1億ドルに達した。

(1,000ドル)

輸入品目	単位	2015年		2016年		輸入量の変化率(%)	輸入額の変化率(%)
		輸入量	輸入額	輸入量	輸入額		
ディーゼル燃料	1,000トン	655.0	376,678.8	548.1	254,841.5	-16.3	-32.3
自動車	台	37,086.0	209,967.6	37,738.0	219,738.1	1.8	4.7
燃料	1,000トン	433.5	279,971.1	385.3	192,934.2	-11.1	-31.1
電力	100万キロバイト/時	1,384.8	129,181.7	1,420.2	125,355.1	2.6	-3.0
通信機器	1,000台	490.8	80,610.8	429.7	104,176.3	-12.4	29.2
薬	トン		61,128.9		72,420.6		18.5
たばこ	100万本	2,026.2	52,239.4	2,247.1	49,998.8	10.9	-4.3
トラック	台	7,675.0	49,944.2	6,835.0	46,483.5	-10.9	-6.9
土・石を処理する機械	台	35.2	64,235.5	35.7	37,365.4	1.4	-41.8
新しいタイヤ	1,000本	103.5	32,001.5	145.7	36,366.3	40.8	13.6

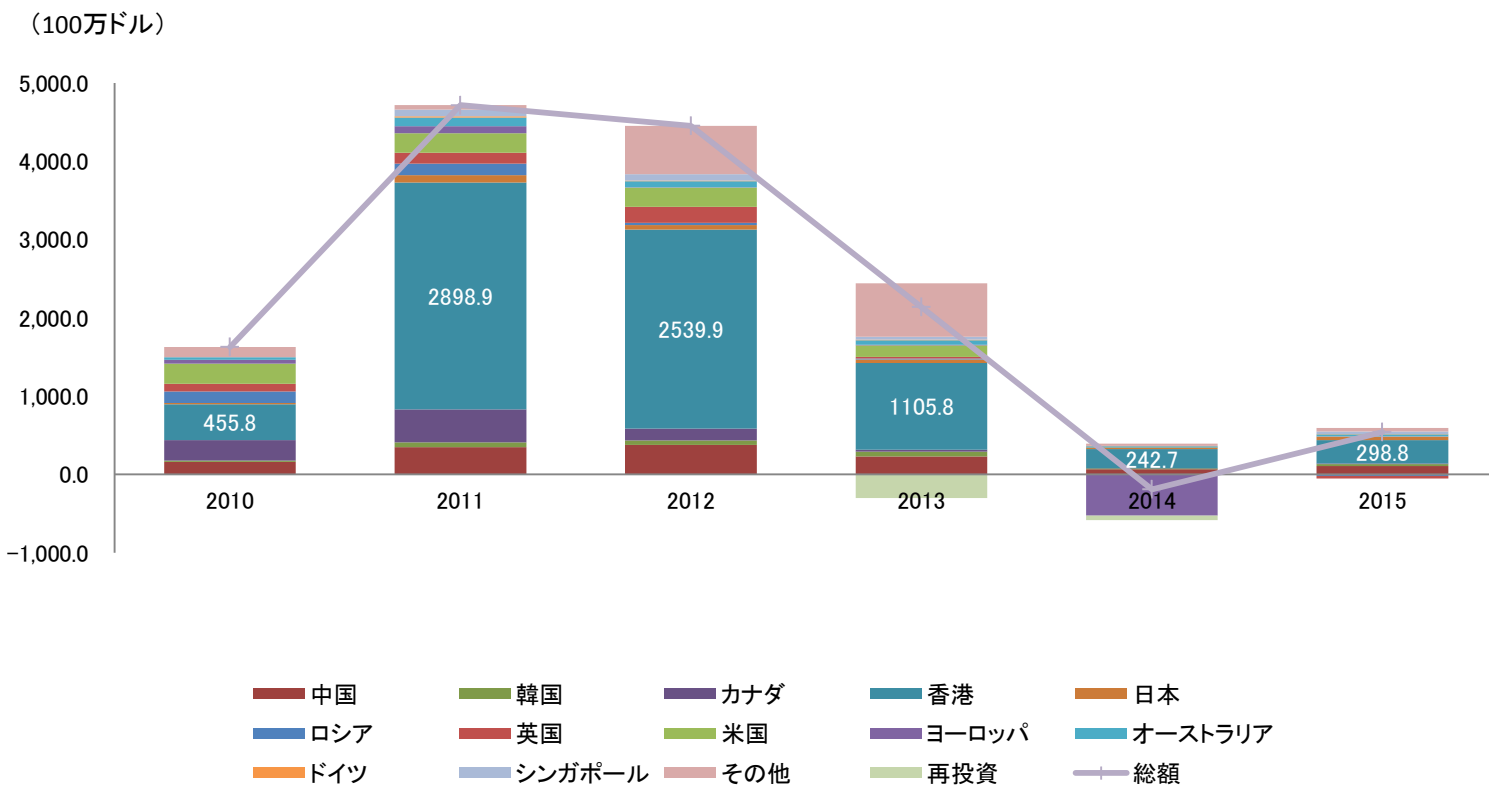
(1,000ドル)



出所：国家統計局月報

20.主要国・地域別直接投資額

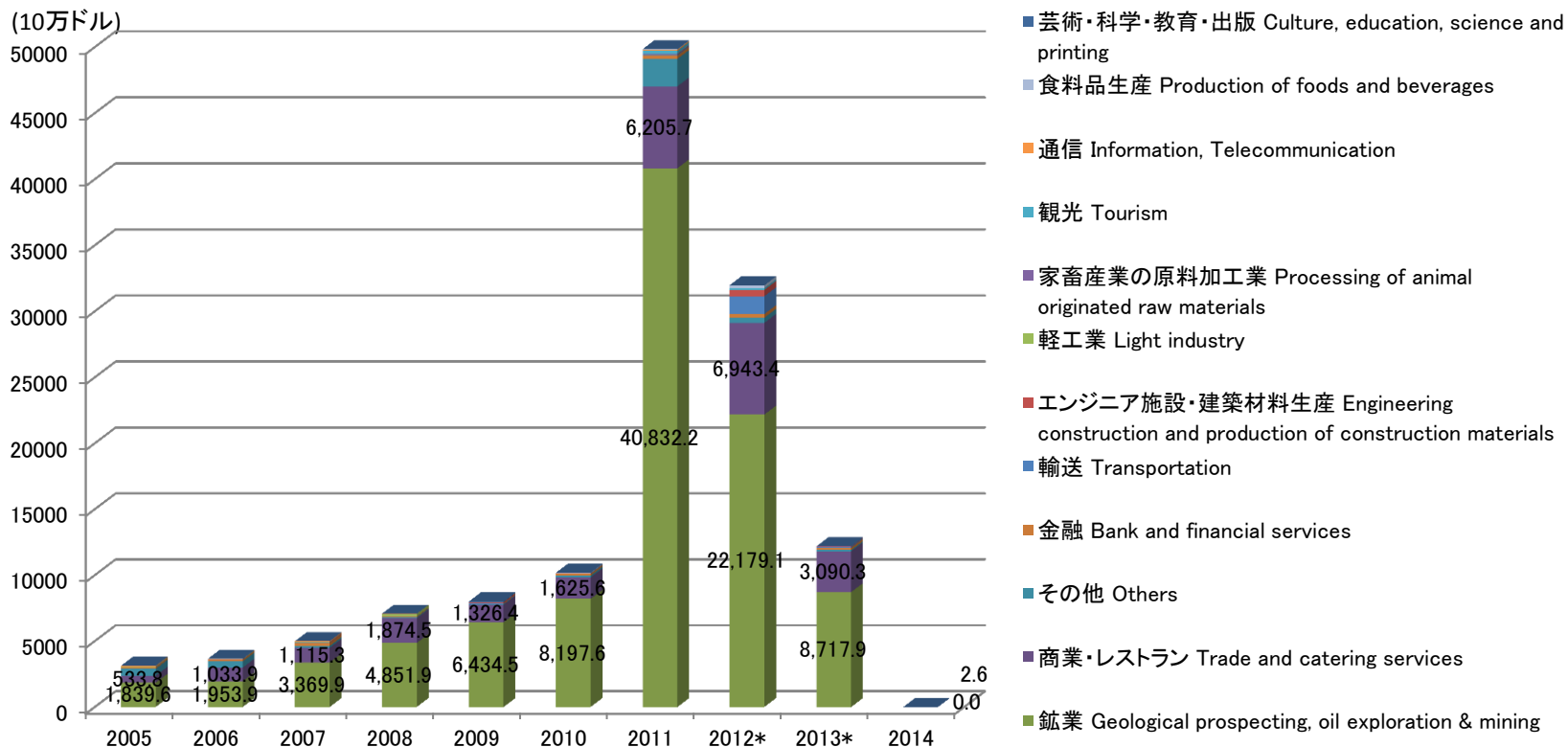
直接投資が急増した2011年には、香港・カナダ・中国の3カ国・地域の合計で直接投資総額(47億1,500万ドル)の約8割を占めた。2014年以降香港からの直接投資は、急減した。2015年現在も香港からの投資が最大だが、最高時(2011年約29億ドル)と比べてその約2.5%の7,100万ドル。2014年の外国投資総額は1億8,800万ドルの引き上げ超過、2015年は5億4,200万ドル。2016年6月時点で引き上げ超過の93%をオーストラリアからの約42億ドルの引き上げが占めた。



出所: モンゴル銀行対外セクター概要2010-2015

21. 主要業種別直接投資額

業種別直接投資額の推移は、主要経済指標と同様に2011年～2012年を頂点とした山形を描く。投資額で鉱業に続く第2位の商業・レストラン分野は、2008年～2009年の不況時にも緩やかな成長を維持したが、2013年以降は急減した。



注1: 2012年の第4半期、2013年のデータにはモンゴル銀行の国際収支のデータが含まれていない。モンゴル銀行は、商業銀行の情報に基づいて直接投資を計算する。

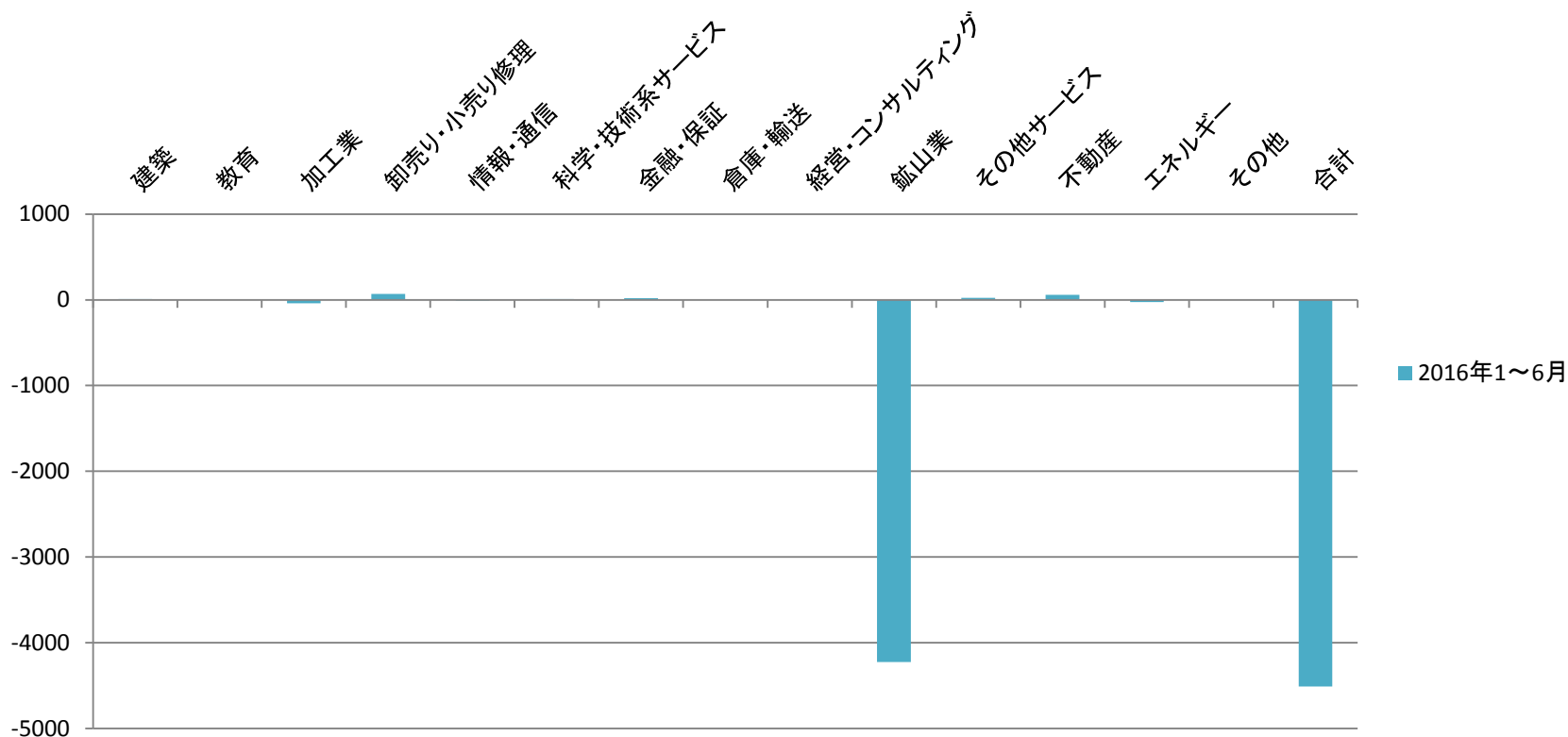
注2: 上記データに直接投資として提供された輸入品(関税当局が処理するデータ)の情報は含まれていない。

出所: モンゴル政府・投資局

22.産業別直接投資額

2016年1～6月における産業別直接投資額の前年同期比45億9,800万ドルの減額は、主に前年同期比42億660万ドル減少した鉱山業からの直接投資の引き上げによって発生した。

2016年1～6月



23.投資企業数

主要国・地域別投資企業数

モンゴル政府・投資局によると、2015年8月現在の主要国・地域別の直接投資企業数は、合計1万3,326社。このうち、中国が6,549社、全体の約5割を占めて最大。次いで韓国(2,333社)、ロシア(860社)、**日本(557社)**、米国(305社)等の順となっている。

主要業種別投資企業数

2015年8月現在、主要業種別の直接投資企業数の構成は、貿易・レストランが9,312社で全体の7割を占める。このほか、鉱業(416社)、エンジニア施設・建築材料生産(399社)、観光(318社)、軽工業(190社)、食料品生産(182社)、家畜産業の原料加工業(158社)、輸送(134社)、通信(110社)等となっている。

24. 日系企業新規進出事例

プロジェクトの目標: モンゴルの乳業地区に小型粉ミルク加工機を導入する

日本側の企業: Prisai LLC

モンゴル側の企業: Mongolian Dry Milk LLC

協力主体: モンゴル政府

製品: 小型粉ミルク製造機

生産能力: 8時間に生乳240～600リットル

実行地: 初期段階では、乳業が盛んな地域の60ソム(行政単位)に導入する。

最終的に、全国的な普及を目指す。

実施期間: 2017年～2025年

期待されている雇用創出: 6,000～8,000名

出所: モンゴル [内閣府公式ホームページzasag.mn](http://zasag.mn)

注:

- ・モンゴルにおける家畜頭数は約6,000万頭に上るが、粉ミルクを年間4,000トン(生乳3万5,000トンに相当)輸入している。
- ・年間の生乳生産量は約4億リットルだが、加工業の生産能力が足りず、製品化されるのは10%程度。
- ・2017年1月1日からモンゴル政府は、全国的に乳業関連のキャンペーンを実施。その取り組みの第1弾として、同機械の普及が含まれている。

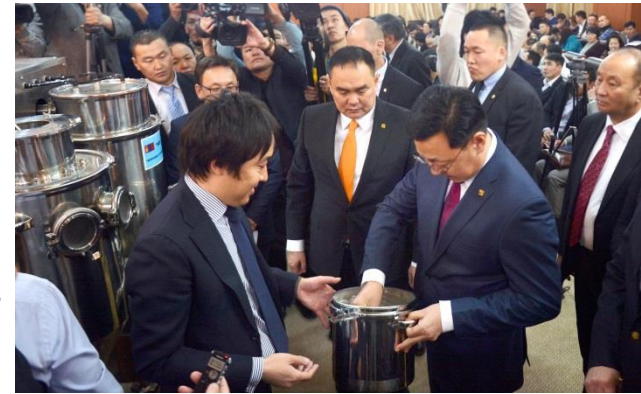


写真1: エルデネバト首相が粉ミルク製造機を見学
(2017年2月9日)



写真2: 全国に設置する粉ミルク製造機
(2017年2月9日)

25.モンゴル企業の動向

“Seaberry Farm Project” 日本へ健康美容品の輸出を目指す

会社名: “Seaberry Farm Project” LLC
事業内容: モンゴル産チャツラガナを使った、オーガニック
美容品・健康品・食料品の生産・輸出
設立年: 2013年
本社所在地: モンゴル、ウランバートル
支社所在地: シンガポール、韓国、米国
原産国: モンゴル
生産国: モンゴル、シンガポール、インドネシア
商品: 健康美容品: ボディケア、スキンケア商品、サプリメント
食料品: サジー茶、純油、ジュース、濃縮ジュース、
ドライ・チャツラガナ、ドライ葉、チャツラガナの原料、ハチミツ
原料: チャツラガナ (seabuckthorn, サジー ビタミンA、B1、
B2、C、E、Pにベータカロチン、カリウムなど、
190種を超えるミネラルやビタミンを含む果物)
輸出先: 米国、韓国、中国、台湾、ドイツ、日本



写真1: シーベリーブランドの農地



写真3: シーベリーブランド本社販売店

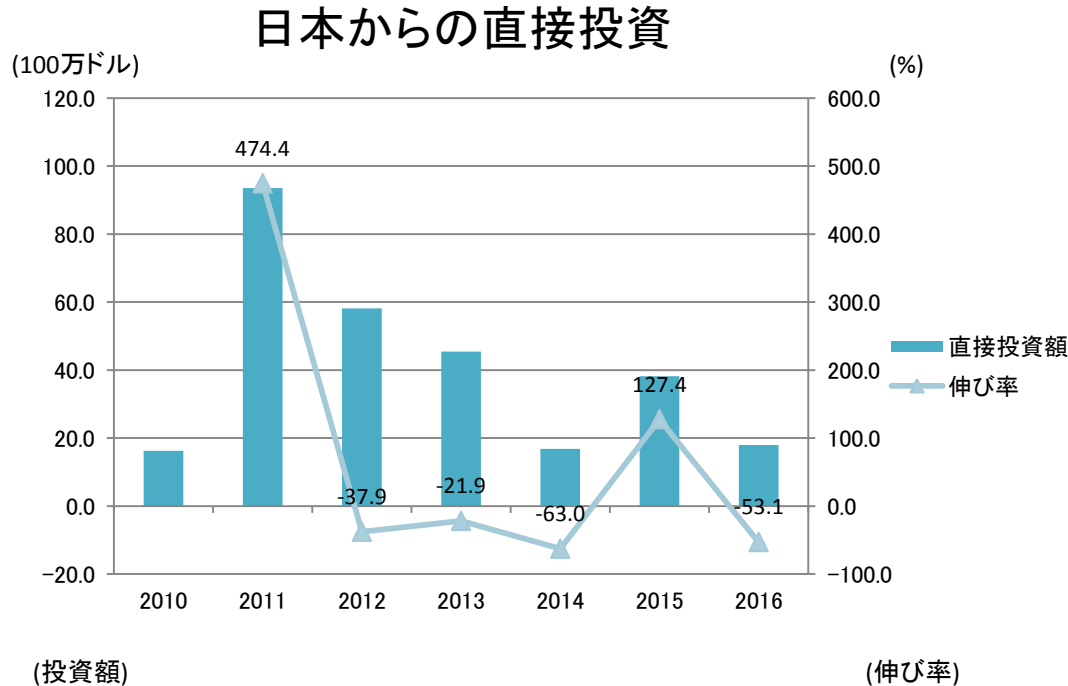


写真2: シーベリーブランド商品

26. 日本からの直接投資

日本からの直接投資は、2015年には2014年の1,680万ドルから3,820万ドルに増加したものの、2016年には前年同期比-53%減の1,790万ドルだった。日本からの主要企業は、通信、銀行、製造、鉱業、鉱山機械・建設機械の販売、建設やエネルギーなどの分野からなっている。

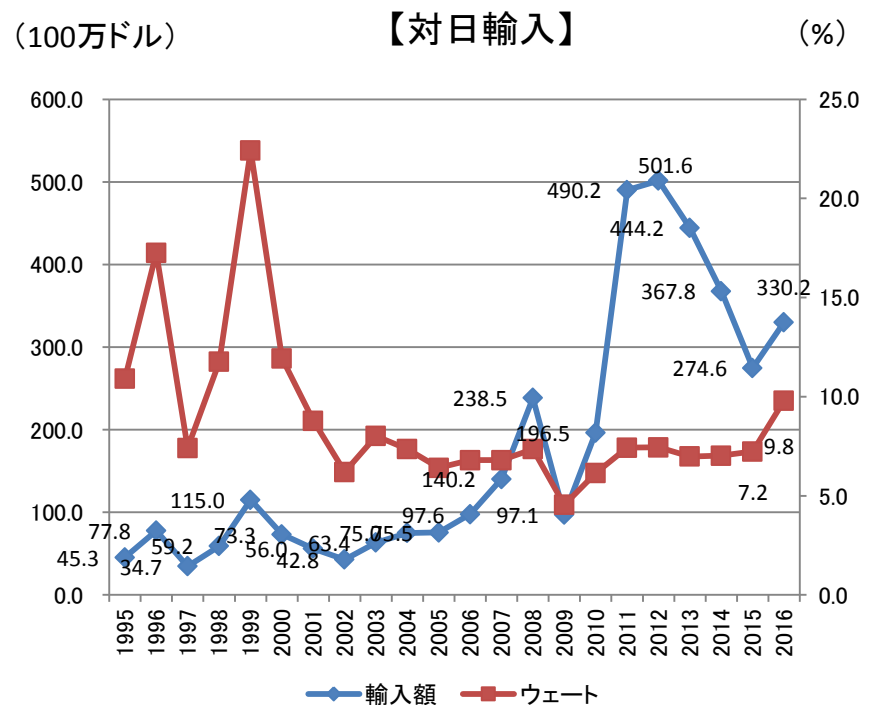
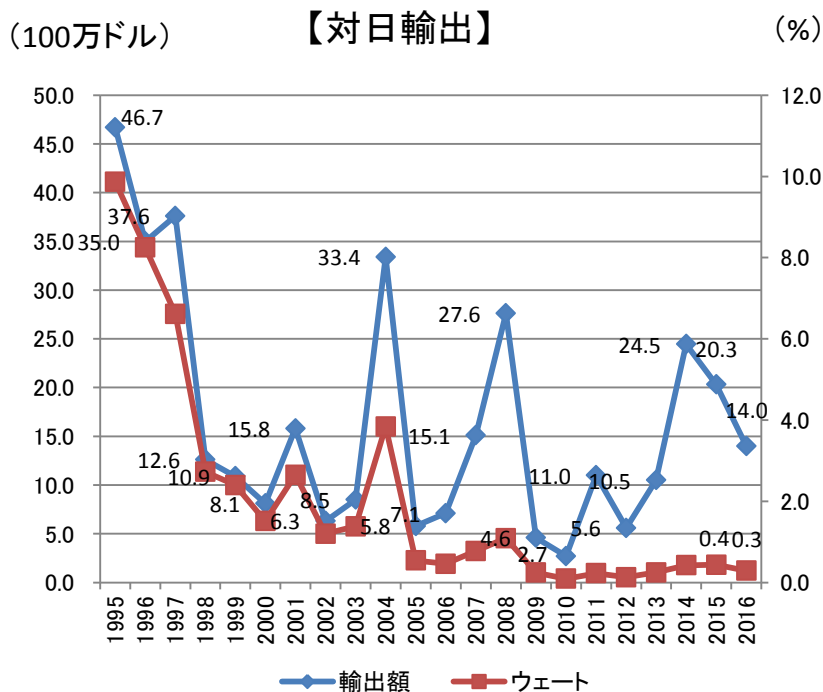
主要投資企業名(順不同)



- KDDI
- 澤田ホールディング
- 賛光精機
- 丸紅
- 双日
- 三菱商事
- 住友商事
- スルガコーポレーション
- 会沢高圧コンクリート
- ネクサス
- 旭栄工務、
- いずみガーデン
- 東海運
- SBエナジー
- KPMGあずさ監査法人
- サイサン
- 日産自動車
- オリックス

27. 日本との貿易概況

2016年の対日輸出額は1,400万ドルで前年比31.0%減少した。
対日輸入額は3億3,020万ドル(前年比20.2%増)、構成比は9.8%で前年比2.6ポイント上昇した。



28.日本との主要貿易品目

2016年の対日輸出額は1億4,032万ドルで、輸入額はその約24倍に当たる33億162万ドルであった。自動車は輸入総額の56%を占めた。

日本との主要貿易品目

(1,000ドル)

輸出品目	金額
業務用動物の微細毛、糸	1,531.70
上着、その他織物上着	1,494.20
アルミニウム・同製品	1,493.10
動物の腱、筋及び原皮くず	1,471.50
機械類	1,278.70
スカーフ、ショール	964.8
その他	5,797.60
輸出総額	14,031.60
輸入品目	金額
自動車	185,117.30
機械類	51,892.50
その他	93,152.50
輸入総額	330,162.30

出所:税関局

レポートをご覧いただいた後、アンケート(所要時間:約1分)にご協力ください。

<https://www.jetro.go.jp/form5/pub/ora2/20160147>

本レポートに関する問い合わせ先：
日本貿易振興機構（ジェトロ）
海外調査部 中国北アジア課

〒107-6006 東京都港区赤坂1-12-32

TEL : 03-3582-5181

E-mail : ORG@jetro.go.jp